

---

 特 集 I
 

---

わが国における近年の人口移動の実態—第6回人口移動調査の結果より— (その2)

## 近年における大都市圏の転入超過の分析

清 水 昌 人

本稿では、近年の大都市圏における転入超過の特徴を明らかにするため、転入・転出の時間差、および学卒からはじめて仕事をもった時にかけて大都市圏に残留した人の属性を分析した。転入・転出の時間差の分析では、住民基本台帳人口移動報告の男女別移動数を用い、大都市圏への転入数が数年後の転出数を規定する関係を相関係数と単回帰分析により検討した。その結果、大都市圏からの近年の転出数は、先行する転入数の推移を考慮しても大きく減少していた。次に、大都市圏残留者の属性を検討するため、「第6回人口移動調査」のデータにより、非大都市圏出身で高校より上の学校を卒業した人のうち、学卒時に大都市圏に住んでいた25-39歳の人の分析を行った。ロジスティック回帰分析によれば、学卒後はじめて仕事をもった際の大都市圏残留傾向は、調査時年齢が25-29歳、最初の職業が専門・管理職だった人などで相対的に強かった。逆に大学・大学院卒の残留傾向は相対的に弱かった。より若いコーホートでの残留傾向の強さは、2000年代における経済状況の地域差拡大などを反映したものと示唆される。

### I. 研究の目的

2000年代の日本の人口移動で注目されるテーマの一つは、大都市圏、とくに東京大都市圏での転入超過数の増加である。1990年代の大都市圏では、バブル経済崩壊後に転入超過数が激減し、例えば1990年代半ばの東京圏（一都三県）では『住民基本台帳人口移動報告』の調査開始後はじめて転出超過を経験した（総務省 2009）。しかし、大都市圏での転入超過数はその後急速に回復し、1990年代終わりから、高度成長期・バブル経済期につづく戦後三番目の転入超過の「波」を迎えることになった。2000年代の転入超過は、その規模、継続期間ともにバブル経済期のそれに匹敵している（総務省 2009）。こうした状況を、戦後の人口移動史における新たな局面と考えても、おそらく間違いではないだろう。

この転入超過の「第3波」の特徴や社会経済的な背景については、これまでもいくつかの調査・研究が行われてきた。既往研究によれば、概ね次のことが明らかになっている。第一に、今回の転入超過は、大都市中心部での人口増加、いわゆる人口の「都心回帰」を伴っている（総務省 2009, また山神 2003参照）。第二に、今回の転入超過は「第2波」と同様、東京圏で突出している（中川 2005, 総務省 2009）。第三に、3大都市圏別、時期別に違いはあるが、全体として2003年以降における転入超過の改善には、相対的に転出

の減少が大きく寄与している（川相 2008）。第四に、少なくとも「都心回帰」には、都心部での地価の下落や住宅供給量の増加などが関係している（国土交通省 2001, 川相 2005）。第五に、「第1波」「第2波」は好況時に起きたが、今回は「経済変動との関連がはっきりしない」（中川 2005, p.66）。第六に、東京圏については女性、とくに高学歴女性の移動が転入超過にかなり寄与している（中川 2005）。また年齢別には、東京圏と名古屋圏では若年層を中心に幅広い年齢層が転入超過に寄与したが、関西圏では年少、高齢層が転出超過の減少に大きく寄与したと推察される（川相 2008）。

他方、今回の大都市圏の転入超過は、長期化とともに複雑な様相を呈していることも明らかになっている。このため、データの蓄積にあわせ、分析の手法や結果を再検討する必要も出ている。例えば、手法上の課題として、転入超過に対する転入と転出の寄与の問題がある。周知のように、大都市圏での転入量と数年後の転出量の間には関連がある（黒田 1990, 阿部 1994）。転入・転出と転入超過の量的関係は基本的な論点なので、この点を踏まえて分析方法を再検討し、既存の知見の妥当性を確認する必要があるだろう。また、その他の分析結果や見解についても、時期や地域によって、必ずしも妥当といえない点も示唆されている。例えば、経済変動との関連では、「都心回帰」の時期には少なくとも不動産市場は活性化していた<sup>1)</sup>、2000年代半ば以降の一時期には、団塊の世代の大量退職を前に、新規学卒者にとっての「超売り手市場」が出現していた（例えば、日経 BP net 2006年7月26日）。また、移動者の属性についても、1990年代後半の東京都心部の人口増加を分析した研究によれば、移動者の属性にかなりの地域差があったと考えられる（宮澤・阿部 2005）。これらの点については、「第3波」と「都心回帰」との関係性を十分検討した上で「第3波」との関わりを評価していく必要があるが、「第3波」における経済との関連や移動者の属性の分析は依然限られており、今後も検討を進める必要がある。

本稿では、上記の課題のうち、転入・転出と転入超過の関係、および移動者の属性の問題を取り上げ、「第3波」の特徴を検討する。経済との関係は、紙幅の都合により、職業関係のデータに若干触れる程度とする。分析は2つに分けて行う。前半では、住民基本台帳移動報告のデータを使い、転出減少の問題を取り上げる。具体的には、数年前の転入数の変化を考慮した場合でも、「第3波」の転入超過に転出数の減少が寄与したといえるかどうかを検討する。手法としては、阿部（1994）と類似の方法で転入・転出の時間差を検討し、適当な時間差を考慮した場合の転出数の推移やその特徴を明らかにする。

分析の後半では、非大都市圏出身者のうち、大都市圏に流入後ある程度の期間滞在した人を対象として、大都市圏残留の傾向と対象者の属性との関連を検討する。後でも述べるが、前半の分析によれば、「第3波」の時期には非大都市圏から流入した人が大都市圏に留まる傾向が高まったと示唆される。後半部では「第6回人口移動調査」のデータを用いて、大都市圏残留傾向が近年の残留者・移動者の属性（性別、教育歴など）にどう規定されているかを検討する。ただし、分析の対象は調査票の設計上、限定される。ここでは、

---

1) 住宅市場の影響は、とくに大都市圏内の住みかえ移動で大きいと思われるが、石川（2001）は、大都市圏・非大都市圏間の移動にも影響があることを示している。

最終学校卒業時（以下「学卒時」とも標記する）からはじめて仕事をもった時（同「初職時」）の居住地の変化を対象として、非大都市圏出身者の大都市圏での残留傾向と属性との関係を分析した。学卒から初職時にかけての移動は、人口移動全体の一部にすぎないが、最近のコーホートの大都市圏・非大都市圏間の移動では、進学移動が重要な位置を占めてもいる（中川 2001）。それゆえ、進学移動のその後についての分析は「第3波」の特徴の解明にもある程度寄与すると考えられる。

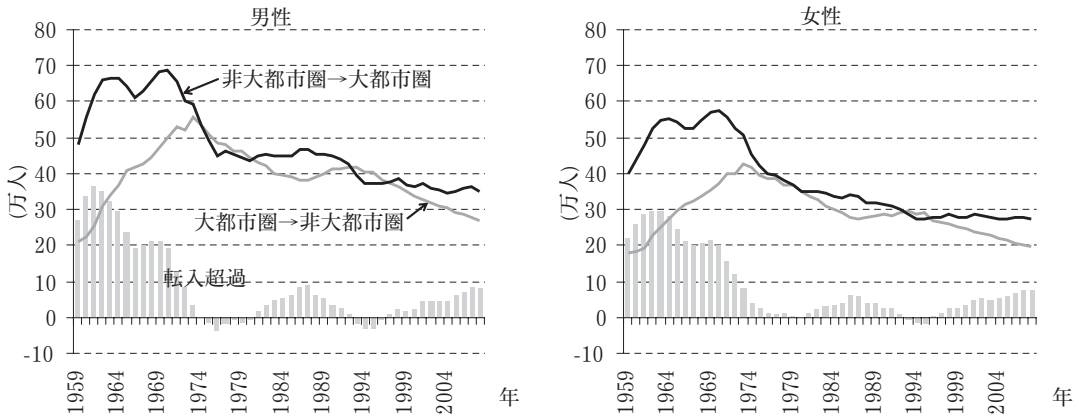
## II. 「第3波」の転入・転出と転入超過

すでに述べたように、日本の人口移動研究では、非大都市圏から大都市圏への移動（「主流」）と大都市圏から非大都市圏への移動（「逆流」）の間に、時間差を伴った関係があることが知られている。その時間差は、黒田（1990, pp.32-33）によればピーク時の比較では3年とされた。他方、阿部（1994）によれば、統計的に最も強い相関を示す時間差は、移動数では8年、転出率（大都市圏、非大都市圏それぞれの人口で転出数を割ったもの）では4年とされた。こうした時間差が生じる原因として、阿部（1994）は大学への入学と卒業に伴う転入・転出（帰還移動など）をはじめ、いくつかの理由を挙げている。しかし一方で、阿部は大学への進学移動が移動全体に占める割合が低いことも指摘しており、主流と逆流の間に特定の時間差がある原因はあまり明確ではない。また、移動の実数と率で時間差が大幅に異なる理由もはっきりしない。ただ感覚的には、大都市圏・非大都市圏間の移動の多くが非大都市圏出身の若者によるもので、彼らの多くは、数年の滞在ののち地元に戻る傾向があるだろうことは理解しやすい。非大都市圏からの転入規模が、数年後の大都市圏からの転出規模を規定するという考え方自体は、妥当なものと思われる。

本稿では、時間差が特定の値をとる理由は検討の対象にはせず、まず大都市圏の転出入の動向を観察し、その後、両者の時間差について分析を行う。図1に、大都市圏の転出入数の推移を示した。データは住民基本台帳移動報告の数値で、男女別に集計している。また、本稿では転入超過数の変化に着目するので、分析指標には極大値や転出率ではなく、移動数を用いている。

図1によれば、男性の非大都市圏から大都市圏への移動（転入）数は、高度成長期の1960年代初め以降には60万人を越える規模だったが、1970年代前半に急減し、その後の安定成長期にはほぼ横ばいとなった。1980年代後半のバブル経済期にはやや増加がみられたが、バブル崩壊後は移動数を減らし、1990年代半ば以降はおおむね横ばいか低下の傾向をみせている。他方、大都市圏から非大都市圏への移動（転出）数は、1970年代前半まで大きく増加し、その後1980年代後半まで減少する。1970年代半ばから1980年にかけては一時的に転入を上回った。1980年代後半からは再び増加するが、1990年代前半には減少に転じ、2008年時点まで一貫して減少傾向を示している。転入超過については、高度成長、バブル経済、都心回帰の時期に転入超過数が増えたが、1970年代中頃と1990年代中頃には転出超過となっている。

図1 大都市圏・非大都市圏間の移動数



大都市圏：埼玉、千葉、東京、神奈川、岐阜、愛知、三重、京都、大阪、兵庫／非大都市圏：大都市圏以外の道県。1972年までは非大都市圏に沖縄を含まない。  
資料：住民基本台帳移動報告

女性の移動数については、転入・転出とも男性より少ない。グラフの傾向は、おおむね男性と似ているが、違う点もいくつかある。例えば、バブル経済期の転入、バブル崩壊後の転出の増加が男性より目立たない。また、1990年代半ば以降、男性の転入がどちらかといえば減少気味なのに対し、女性ではほとんど横ばいに見える。

本節の目的との関連で重要なのは、1980年代半ば以降の転入と1990年代半ば以降の転出の関係だろう。図で明らかのように、転入超過の「第3波」は1990年代の終わり頃から始まるが、その時点での転入・転出の傾向は前者が横ばい、後者が減少だった。このため、「転入超過の増加はおもに転出減により引き起こされた」という解釈がされやすい状況にあった。ただ、転入と転出の間に数年の時間差があるとすれば、1990年代後半の転出の減少は、1980年代半ばから90年代前半にかけての転入の減少を反映したものと考えられる。とすれば、この時期に転出が減少する可能性はもともと高かったともいえる。転入超過との関連でいえば、転出の低下よりも、むしろ転入が一定水準を保っていたことに注目すべきだと考えられる。少子化により、移動性の高い若年層が減っていることを考慮すれば、転入数も減ると考えるのが当然だが、そうはならなかったためである。

しかし、2000年代に入ると、こうした時間差による転出の評価は、妥当性を欠くようになってしまったと思われる。すなわち、転入が横ばいになって数年たつのに、転出は横ばいにはならず減少を続けている。こうなれば、前述の「転出の減少による転入超過増」という説は、少なくとも2000年代半ばについては、先行する転入の推移を考慮しても正しい、ということになりそうである。ただこの場合でも、転入の横ばい傾向の重要性を無視するべきではないと思われる。

以下では、こうしたグラフによる観察を、より数量的な形で示してみる。転入については、転出とは分析の枠組みが異なるので、検討対象は転出の変化に絞る。分析には阿部

(1994)と類似の手法をとった。すなわち、転入と転出の時間差(年)について、統計的に最も相関が高い年を特定し、その時間差を用いて転入を説明変数、転出を非説明変数とする単回帰分析を行う。さらに、そこで得られた傾きと切片から推定値を計算し、実績値と比較する。上記のグラフの観察からは、「第3波」の時期には実績値が推定値を下回り、その傾向は最近年になるほど顕著になると予想される。

表1に時間差別の転入数と転出数の相関係数を示した。1973年からは沖縄のデータが加わるので、その点を考慮して転入・転出の対応をとっている。ただし、小笠原返還や越県合併等に伴う移動数の変化については、ここでは考慮できていない。時間差は阿部(1994)を参考に0年から12年まで計算した。1959-2008年の相関係数は、転入は1959年を起点、転出は2008年を終点として固定したので、時間差ごとに組み合わせの数は変わる。他方、参考までに、最近の傾向として、バブル経済を一応の区切りとした1985-2008年、1991-2008年の相関係数も計算した。ここではサンプル数を確保するため、転出年をそれぞれ1985-2008年、1991-2008年に固定し、転入年を時間差により変化させている。

表1 転入数・転出数の時間差別相関係数

時間差 (年)	1959-2008		1985-2008		1991-2008	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性
0	0.351	0.443	0.697	0.549	0.778	0.453
1	0.502	0.569	0.761	0.613	0.812	0.559
2	0.646	0.690	0.835	0.692	0.870	0.686
3	0.763	0.793	0.891	0.745	0.914	0.765
4	0.837	0.865	0.923	0.775	0.929	0.788
5	0.878	0.911	0.941	0.802	0.943	0.814
6	0.900	0.939	0.954	0.833	0.953	0.866
7	0.907	0.950	0.947	0.844	0.941	0.903
8	0.903	0.948	0.928	0.850	0.926	0.939
9	0.874	0.926	0.884	0.842	0.891	0.945
10	0.820	0.885	0.817	0.821	0.838	0.946
11	0.756	0.834	0.726	0.797	0.775	0.961
12	0.682	0.773	0.584	0.741	0.695	0.953

下線部は最大値。

資料：住民基本台帳移動報告

1959-2008年のデータによれば、相関係数が最も高いのは時間差が7年の場合で、男性で0.907、女性で0.950だった。阿部(1994)の分析では8年での相関係数が最大だったが、分析の期間や男女別の検討により差が出たと思われる。実際、表1にあるとおり、分析の期間が変わると結果は変化する。とくに女性では最近の移動ほど時間差が拡大している。1991-2008年の場合、相関係数の最大値は男性で6年差(0.953)に対し、女性では11年(0.961)だった。男性と女性で大都市圏・非大都市圏間移動の時間差パターンが乖離しているようにもみえる。

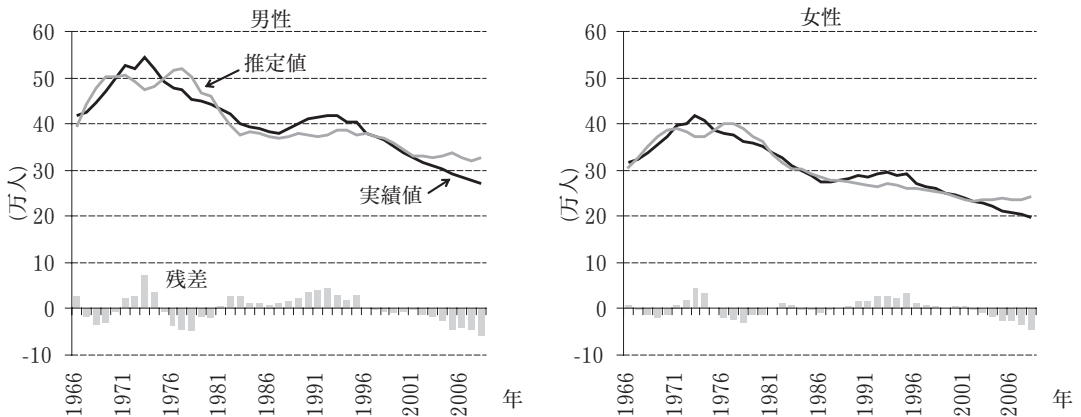
次に、1959-2008年のデータをもとに、時間差7年で単回帰分析を行った。その結果、次の式が得られた。

$$y=0.603x+103853 \text{ (男性)}, y=0.556x+81473 \text{ (女性)}$$



この式に転入数の実績値を入れ、転出数の推定値を計算し、実績値と比べた(図2)。図によれば、実績値と推定値がほとんど同じ時期もあるが、かなりの差がある時期もある。実績が推定を大きく上回ったのは、高度成長期の終わりから石油危機等があった1970年代前半、およびバブル経済末期からバブル崩壊にかけての時期だった。両時期は転入超過の「第1波」「第2波」の終期にほぼ対応している。他方、実績が推定を大きく下回ったのは、1970年代後半と2000年代半ば以降である。「第1波」で観察可能な時期は限られるが、少なくともここで見る限り、「第3波」の残差には「第1波」「第2波」と異なった特徴がある。

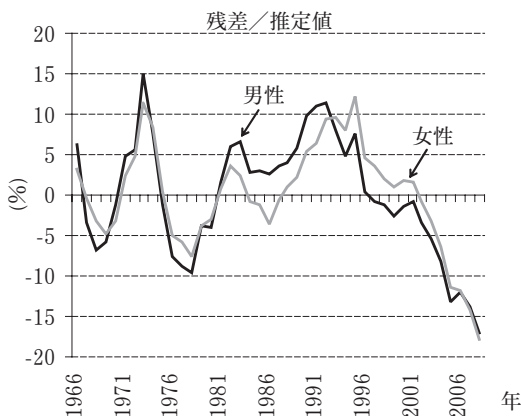
図2 転出数の実績値と推定値



資料：住民基本台帳移動報告

実績値と推定値の乖離をより明確にするため、図3に推定値に対する残差の割合を示した。値が0より大きければ実績値>推定値、0より小さければ実績値<推定値である。男女別みると、1980年代には男性の、1990年代には女性の割合が高い点が目立つが、基本的には似たような時系列変化をしている。

図3 残差が転出数の推定値に占める割合



資料：住民基本台帳移動報告

阿部(1994)によれば、転出率の分析における残差の変化パターンは、短期的・長期的な周期性をもつとされる。本稿のように移動数でみた場合でも、1990年代の終わりごろまでは、数年を単位とした周期性があるようにみえなくもない。しかし、2000年ごろからのマイナス方向の変化は、それまでとは質が異なるように思われる。割合がマイナスになる年は、男性では1997年、女性では2002年で男性のほうが早い。男性でもマイナスの割合が急激に低下していくのは2002年ごろ以降だった。2008年の値は

男性－17.3%，女性－18.1%で，絶対値としては1966年以降のデータでは最大となっている。図で見る限り，最近年の動きは過去の傾向からかなり逸脱しているように思われる。

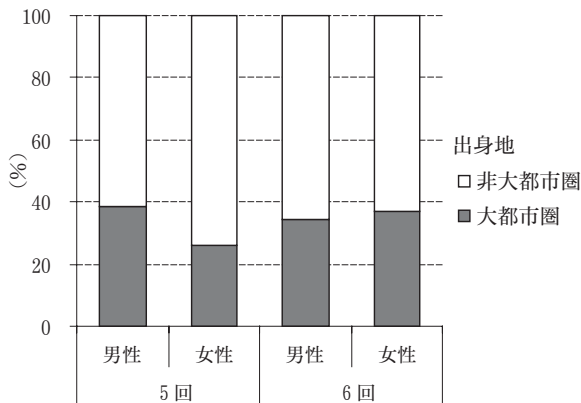
なお，転入・転出の関係の変化は，表1の1991-2008年の相関係数から判断する限り，男女で差があるようにも見える。ただし，図3の2000年以降のグラフでは，男女であまり差がない。図3で男女差が大きいのは1980-90年代なので，1991-2008年の相関係数における男女差は主に1990年代の動向を反映したものかもしれない。

以上，「第3波」では転出数の実績値が推定値を大きく下回り，その傾向は最近ほど顕著になるという予想が確認された。過去の転入数の推移を考慮した場合でも，「第3波」の転入超過には，転出数の減少が大きく寄与しているといっていよう。このことは，大都市圏に転入した人々がその後大都市圏に残留する傾向が以前より強まっていることをも示唆する。転入超過に対する転出減少の相対的な寄与については，今回の分析では転入数の寄与を検討していないので何ともいえない。ただし，今回使用した回帰式によれば，

転入超過に対する転出減少の影響が2002年以降に急激に拡大したことは確かだと思われる。

前半の結論は以上のとおりだが，最後に幾つかの点を補足しておく。一つは，転出の減少が「誰によって」もたらされたのかについてである。上述のとおり，今回の結果は大都市圏に転入した人の中で大都市圏残留傾向が強まったことを示唆するが，この解釈は転入者と転出者が実質的に対応関係をもつこと，具体的には，転入と転出の大部分が非大都市圏出身者で占められる状況を前提としている。しかし実際には，転出の減少は大都市圏出身者の転出減少によっても生じる。そこで参考まで

図4 過去1年間の大都市圏から非大都市圏への移動者の出身地



ここでの移動は1年前と調査時の居住地の変化を把握。出身地は中学（旧制小学校・高小）卒業時の居住地。5回は2000.7.1と2001.7.1，6回は2005.7.1と2006.7.1の居住地を比較。1年前の居住地，出身地が不詳の人は除く。資料：人口移動調査

に，転出者の出身地を「人口移動調査」で確認しておく。図4は第5回と第6回の「人口移動調査」（2001，2006年）の「一年前の居住地」と調査時の居住地のデータを使って，大都市圏から非大都市圏への移動者の出身地（中学校（旧制小学校・高小）卒業時点の居住地）を示したものである。住民基本台帳移動報告と人口移動調査とでは移動の定義が異なるので，上述の分析結果と完全に整合的なデータではないが，移動の観察期間を1年間という短い期間に限定すれば，両統計はかなり対応すると考えられる<sup>2)</sup>。図をみると，大

2) 人口移動調査の移動の定義は国勢調査の定義に準拠している。大友（1996，p.43）によれば，国勢調査と住民基本台帳移動報告の移動数を比べると，観察対象が5年より1年のほうが，前者と後者の差が大幅に縮まる。両統計の違いは，おもに複数回移動する人をどう扱うかによって生じる。観察期間が短くなると複数回移動する人も減り，対応はよくなる。

都市圏から非大都市圏への移動では、大都市圏出身者もかなりの割合にのぼるが、それでも男女とも全体の6-7割は非大都市圏出身者が占めている。また5回と6回の比較では、男性ではほとんど割合に変化はないが、女性では非大都市圏出身者の割合がかなり減っている。勿論、例えば東京圏では東京圏出身者の割合自体が増加している（国立社会保障・人口問題研究所 2009）、出身地別割合を示したこの図から、非大都市圏出身者の転出傾向がより弱まっているとはいえない。ただ、大都市圏から非大都市圏への移動者の大部分が非大都市圏出身なので、非大都市圏出身者について「第3波」における転出減少の傾向、言い換えれば大都市圏残留傾向の強化、を想定することは不可能ではないと思われる。

もう1点は、大都市圏の圏域設定の影響についてである。これは「都心回帰」と「第3波」との関係に関わるが、要するに、転出の減少が大都市圏隣接県への郊外化の鈍化によるのか、それとも非大都市圏全般への転出減少によるのか、という問題である。この問題を検討するには、大都市圏の圏域を広く取り、上の分析結果と同様の傾向が見られるかを調べればよい。ここでは拡大大都市圏の圏域として、阿部（1998）が用いた14都府県を選び（茨城、静岡、滋賀、奈良を追加）、転入数・転出数の分析を行った。すると、上で示したのと同じような傾向をもつグラフが得られた（本稿最後の付表、付図参照）。ここでは、圏域設定の違いの影響を数量的に示す余裕はないが、グラフを見る限り、「第3波」は長距離移動の変化によってもたらされた部分が大きいとはいえるだろう。

### Ⅲ. 学卒から初職時にかけての移動

本節では「第6回人口移動調査」のデータを用い、非大都市圏出身者を対象に、学卒からはじめて仕事をもつに至る際の、大都市圏残留傾向と残留者・移動者の属性との関係を検討する。前節では、大都市圏での転入・転出の分析から、非大都市圏から転入した人々が大都市圏で残留する傾向が強まっていることが示唆された。ただ同時に、大都市圏からの転出には大都市圏出身者もかなりの割合を占めることも示されたので、ここでは調査データを用いて、非大都市圏出身者に限定した残留傾向の分析を行う。一般に、大都市圏での残留傾向は、全般的な景気の状態、雇用や所得の地域差などの経済要因に左右されると考えられる。また、高等教育への進学率や進学先の変化、家族に関する規範など各種の社会的要因とも関係している。本節では、経済の動向と残留傾向との関係は直接的には扱えないが、調査対象者の属性と残留傾向との関係を示すことで、「第3波」の規定要因考察の一助とする。以下、扱うデータと分析の枠組みについて説明し、基本統計量、ロジスティック回帰分析の結果を示す。

まずデータについて述べる。最初に触れたように、ここでの分析対象は学卒から初職にかけての大都市圏残留傾向に限定されている。これは調査票設計上の問題によるが、その点について述べると以下ようになる。すなわち、大都市圏残留傾向の変化は、大都市圏での滞在期間の変化と関係するが、「人口移動調査」の設問は人生事象（ライフイベント）ごとの居住地を尋ねる形式が主で、大都市圏での滞在時間を計算できない設計になってい



る。そこで、ここでは滞在期間の問題には踏み込まず、特定の2つの人生事象間で大都市圏に残るかどうかに絞って分析を行うことにした。ただし、人生事象ごとの居住地の変化から残留・移動を判断する場合、事象間の期間が長いとその間に移動が起こりうる。そのため、分析対象をより明確にするには、当該の2事象ができるだけ連続していることが望ましい。移動調査の項目では、おおむね連続して起こるだろう人生事象の組み合わせは、学卒・初職時と初婚直前・直後のみである。ここでは進学移動の重要性を考え、前者を選んだ。

分析対象者は、既述のとおり非大都市圏出身者だが、彼らの定義は中学卒業時に非大都市圏に住んでいた人とした。高校進学時から大都市圏に移る人は少ないと思われることから、高校より上の学校に進学して卒業し、仕事をもった男女を取り上げる。また、最近の傾向に注目するため、対象者を調査時点で年齢が低い人に限定したが、24歳以下では在学中の割合がまだ高いため、25-39歳を対象にした。この結果、分析対象の移動ないし残留の時期は、ほとんどが1980年代終わりから2000年代初頭に限定されている。さらに、事象の連続性を確保するため、最終学校卒業時の年齢とはじめて仕事をもった年齢が同じか、後者が1歳高い人に対象を絞った。なお、大都市圏の定義はⅡと同じ10都府県としている。

分析の枠組みについては、回帰分析では、仕事をもった際に大都市圏に残ったか非大都市圏に転出したかを非説明変数、対象者の属性を説明変数としている。属性として取り上げたのは、性別、年齢、兄弟姉妹数、卒業した教育施設、学卒直後にもった仕事の従業上の地位、および内容（職業）である。この分析では、他の変数の影響を補正した上で、各変数が被説明変数にどのような影響を与えるかを見る。各変数につき、様々な想定ができるが、本節ではとくに年齢と教育歴の影響に着目したい。

まず年齢に関しては、集計データを用いたⅡの分析結果が非大都市圏出身者の学卒・初職時の移動にも当てはまるなら、仕事をもった際に大都市圏に残る傾向は、学卒後に仕事をもった時期が最近（2000年代）の人で高いと想定される。本分析では、年齢と相関が高いため、時期を表す変数は入れていないが、両者の関係から考えると、より若い年齢層で残留傾向が強いと考えられる。上述のように、最も若い年齢層でもおおむね2000年代初頭までの動向しか示していないという限界はあるが、非集計データを使った分析で20歳代後半の変数が有意になるかどうかに着目点となる。

他方、教育歴については、教育歴ごとにみた場合に残留傾向に違いがあるかに注目する。この点に注目する理由は2つある。一つは、大学進学率が上昇し、進学者の多くが大都市圏に集まる場合に想定される大都市圏残留傾向について検討するためである。単純に量的な側面からいうと、大学卒業者は専修学校卒や短大卒よりも在学期間が長い。そのため、彼らが大都市圏で増えることが近年の大都市圏残留傾向の強化につながったという見方もありえる。ただこの見方は、例えば大学卒の残留率が低ければ必ずしも成立しない。それゆえ、近年の残留傾向の詳細を知るために、教育歴別の残留傾向の解明が重要となる。もう一つの理由は、既存研究の問題点を検討するためである。中川（2005）によれば、大学卒業生の東京圏への集中が加速しているとされる。しかし、この議論は主に純移動数を元

にしたもので、卒業時点での移動性を示したものではない。また、教育歴別の移動の議論では、高校卒と大学卒（江崎他 1999, 山口 2000）、大学卒とその他（中川 2005）などの比較が目立ち、かなりの割合を占める専修学校卒や短大・高専卒者の動向は江崎他（2007）などを除けばあまり触れられていないようである<sup>3)</sup>。ここでは、分析地域が大都市圏全体なので、中川（2005）の分析とは異なるが、検討対象を大都市圏からの転出に限定した上で、高等教育を受けた人のなかでの差やその特徴を検討したい。

表 2 に、分析に用いる各変数の基本統計量を示した。この表では大都市圏残留者と帰還移動者の属性の違いが示されている。表の結果をまとめると、以下ようになる。大都市圏残留者と帰還移動者とを単純に比べた場合、前者では女性、25-29歳、専修学校卒、学卒直後の仕事で従業上の地位が正規職員、専門・管理職だった人の割合が相対的に高い。兄弟姉妹数は前者で平均値が低かった。女性で残留傾向が強い点は、既存の研究結果と整合している（例えば国立社会保障・人口問題研究所 2009, p.33）。年齢についても予想通りである。また、大都市ほど高度な専門知識が必要とされる職種が多いことを考えると、

専門・管理職で大都市残留傾向が強いのも自然といえる。他方、兄弟姉妹数と教育歴については、一般的な印象とは異なる結果が出ている。

「潜在的他出者」仮説（伊藤 1984）をもとにすれば、兄弟姉妹数が少ないほど親の世話などの理由で帰還しやすいと考えられるが、ここでの結果は逆になっている。しかし、平均値の差や標準偏差を見る限り、値の評価には留保が必要と思われる。他方、教育歴については、割合の差がかなり明確で、大学・大学院卒で最も残留傾向が弱い。一般に、大学・大学院卒は専門・管理職と結びつきが強く、大都市圏に集まりやすいイメージがあるが、今回の結果では、専門・管理職と大学・大学院卒の残留傾向に乖離がみられる。この原因の一つには、大都市圏での滞在期間の問題があるのかもしれない。一般

表 2 ロジスティック回帰分析に用いた変数の記述統計量

	残留 (=1)		帰還 (=0)	
	平均	標準偏差	平均	標準偏差
性別				
男性	0.46	-	0.55	-
女性	0.54	0.50	0.45	0.50
調査時年齢				
25-29	0.30	0.46	0.21	0.41
30-34	0.30	-	0.39	-
35-39	0.41	0.49	0.40	0.49
兄弟姉妹数	1.38	0.65	1.42	0.71
教育歴				
専修学校	0.24	-	0.14	-
短大・高専	0.23	0.42	0.21	0.41
大学・大学院	0.53	0.50	0.65	0.48
学卒直後の従業上の地位				
正規職員	0.93	0.26	0.86	0.34
その他	0.07	-	0.14	-
学卒直後の職業				
専門・管理	0.45	0.50	0.30	0.46
事務	0.28	0.45	0.32	0.47
その他	0.27	-	0.38	-
N	138		133	
(%)	50.9		49.1	

兄弟姉妹数は量的変数。

資料：第 6 回人口移動調査

3) 教育歴別の差については、例えば就職内定率には、専修学校、短大、高専と大学の間に大きな差がある。文部科学省と厚生労働省（産経新聞2009年11月19日報道）によれば、2010年3月卒予定者の就職内定率（10月1日現在）は、専修学校43.4%、短大29.0%、高専94.7%、大学62.5%などとなっている。

に大都市圏での在学期間は、専修学校卒よりも大学・大学院卒のほうが長い。Ⅱでみたように転入・転出の時間差が0年から7年に近づくほど両者の相関が高まることを考えれば、より長く滞在した大学・大学院卒のほうが、卒業時点で帰還しやすくなる可能性もある。また、職業との関連については、大学・大学院卒でも、とくに文系であれば、最初の仕事で専門的・管理的職業につけるとは限らない。技術系の専修学校を出ている人のほうが専門的職業につきやすい場合もあるだろう。こうした点が、専門・管理職と大学・大学院卒の残留傾向の乖離の一因とも考えられる。

次に、上記の変数を用いて、ロジスティック回帰分析を行った(表3)。非説明変数は、大都市圏残留者が1、非大都市圏への転出者が0の2値変数であり、説明変数のオッズ比は、参照カテゴリを基準とした場合に、各カテゴリの人が大都市圏に残留する確率の高さを示している。表3のオッズ比をみると、説明変数と非説明変数の間には、基本的には表2でみたのと同じ傾向がみられる。ただし、統計的に有意な変数は一部に限られる。年齢については、予想通り25-29歳で残留傾向が相対的に高く、統計的にも有意であった。分析対象の時期が限定されているので曖昧さは残るが、他の変数の影響を補正しても、前節で観察された傾向が学卒-初職時の移動でも見られることが示された。年齢以外の変数では、「大学・大学院」、および「正規職員」と「専門・管理職」が統計的に有意であった。参照カテゴリの属性を持つ人に比べ、前者は大都市圏に残留する確率が低く、後二者は高い。なお、性別、兄弟姉妹数は統計的に有意にならなかった。

分析結果について考察を2点加える。1点めは、専修学校卒にくらべ、大学・大学院卒の人で残留確率が低く、帰還確率が高くなる点についてである。この結果は、分析サンプルが少ないため説得力に欠けるかもしれないが、人的資源の確保という面では非大都市圏にとって興味深い結果だと思われる。また大都市圏の側からは、少なくとも進学移動全体をみた場合、大都市圏への進学者に占める大学進学者割合の増加は、卒業一就職時の大都市圏残留率を引き下げる方向に働く可能性がある。これは、先に述べた在学年数の長期化による残留傾向の強化という想定に留保を促す結果といえる。他方、既存研究との関係では、今回の結果は近年の教育歴別卒業者の移動の一特徴を示

表3 ロジスティック回帰分析の結果

	残留=1, 帰還=0	
	オッズ比	標準誤差
性別		
(男性)	-	
女性	1.472	0.293
調査時年齢		
25-29	2.280 **	0.343
(30-34)	-	
35-39	1.290	0.296
兄弟姉妹数	0.780	0.193
教育歴		
(専修学校)	-	
短大・高専	0.515	0.432
大学・大学院	0.451 **	0.368
学卒直後の従業上の地位		
正規職員	2.380 *	0.447
(その他)	-	
学卒直後の職業		
専門・管理	2.357 ***	0.313
事務	1.404	0.339
(その他)	-	
尤度比	24.1604 ***	
N	271	

兄弟姉妹数は量的変数。かつこ内は参照カテゴリ。

\*\*\* p<0.01, \*\* p<0.05, \* p<0.10

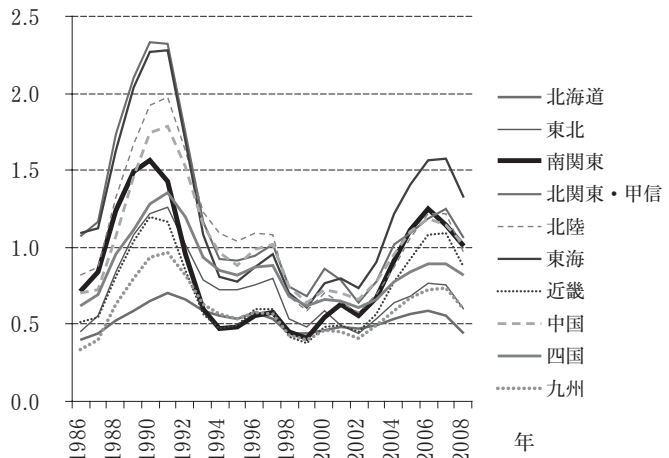
資料：第6回人口移動調査

したといえるが、例えば江崎他（2007）の研究では、専門学校・短大卒の「学卒Uターン率」が大学・大学院卒を上回っており、今回とは異なる結果が出ている。江崎他（2007）の研究は山形県庄内地域出身者が対象で、学卒時の地域も大都市圏には限定されていない。そのため結果が異なることは十分あり得るが、出身地域別の傾向などを含め、教育歴ごとの特徴については今後も検討していく必要がある。他方、東京圏への大卒者の集中を明らかにした中川（2005）の分析に関しては、本稿の結果とは必ずしも矛盾しない。先に述べたとおり、中川（2005）は東京圏の純移動、すなわち転出だけでなく転入も考慮したものを分析している。対象地域の違い、および初職時に非大都市圏から大都市圏へ移動してくる大学・大学院卒者の動向を考えれば、ここでの結果が中川（2005）の結論と対立するわけではない。

2点めは、年齢の影響の中身である。ここでの年齢には、コーホート自体がもつ特性とはじめて仕事をもった時期の影響とが含まれており、変数としては曖昧なものといえる。ただ、コーホートの特性が、分析に投入した他の変数である程度表現されているとすれば、年齢の影響の中身は「時期」の影響が主となるだろう。一般に、長距離移動の研究で「時期」の影響といえば、経済的な影響が重要な要因としてあげられることが多い（例えば伊藤 2006）。そこで2000年代の経済状況について簡単に見ておくと、地域差が拡大傾向にあることが分かる。例えば、一人あたり県民所得の変動係数は2002年以降から上昇傾向にある（内閣府経済社会総合研究所 2009）。また、有効求人倍率については、2000年代の関西圏の有効求人倍率は他のブロッ

クよりとくに高くはないという指摘もあるが（川相 2008）、例えば南関東の値は1990年代後半から大きく上昇し、2000年代には他の多くの地方を上回るようになった（図5）。繰り返してきたように、本節の分析では分析対象の時期が主に2000年代初頭までなので明確なことはいえないが、大都市圏での残留傾向にはこうした経済的な地域差、とくに大都市圏での経済状況の相対的な伸びがある程度影響しているように思われる。ただし「第3波」全体についていえば、最近年、とくに2008年ごろからは日本の経済状況が全

図5 有効求人倍率の推移（年平均）



パート含む。

北海道（北海道）、東北（青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島）、南関東（埼玉、千葉、東京、神奈川）、北関東・甲信（茨城、栃木、群馬、山梨、長野）、北陸（新潟、富山、石川、福井）、東海（岐阜、静岡、愛知、三重）、近畿（滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山）、中国（鳥取、島根、岡山、広島、山口）、四国（徳島、香川、愛媛、高知）、九州（福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄）  
資料：職業安定業務統計



体として急速に悪化しており、今後は別の動きが見られるかもしれない。

#### IV まとめと今後の課題

本稿では、2000年代にみられた大都市圏での転入超過傾向について、転入・転出の時間差の関係、および学卒からはじめて仕事をもった際の移動を分析し、その特徴を明らかにした。第1に、1959-2008年の住民基本台帳移動報告のデータを用いて、大都市圏への転入数とその後の転出数の時間差が7年のときに、男女とも転入・転出の相関係数が最も高くなることを示した。また、時間差7年で単回帰分析を行うと、回帰式による推定値と残差の割合は2000年代はじめにマイナスになり、その後急速に低下することを明らかにした。このことから、先行する転入数の推移を考慮しても、最近の大都市圏での転入超過には転出数の減少が大きく寄与しており、大都市圏に転入した人々の大都市圏残留傾向が強まっていると示唆されることが分かった。第2に、非大都市圏出身者の大都市圏での残留傾向を検討するため、「第6回人口移動調査」のデータを用い、非大都市圏出身者で高校より上の学校を卒業した人のうち、学卒時に大都市圏に住んでいた25-39歳の人を対象に、学卒後はじめて仕事をもった際の大都市圏残留傾向と属性との関係を検討した。ロジスティック回帰分析によれば、25-29歳、学卒直後の仕事で正規職員、専門・管理職だった人で、大都市圏での残留傾向が有意に強かった。また専修学校卒業者にくらべ、大学・大学院卒業者の大都市圏残留傾向は有意に弱かった。転入・転出の時間差の分析で想定された非大都市圏出身者の大都市圏残留傾向の強化が、より最近卒業した人の学卒-初職時の移動でも見られることが示された。また教育歴別傾向の差は、高学歴者の大都市圏への集中の一特徴を示すと思われる。年齢の変数の影響は、おもにはじめて仕事をもった時期の影響を表すと考えられる。分析対象の時期が限定されているため曖昧さは残るが、時期の影響の中身として、有効求人倍率等の経済状況の地域差が2000年代に拡大していることなどが示唆される。

先にも述べたが、今回は大都市圏への転入について分析できなかった。今後は転入の要因について分析を行うとともに、最近年の経済不況の影響もふまえ、転入超過の「第3波」がこの先どうなるのか注意深く観察していく必要があるだろう。

#### 謝辞

本稿作成時に、青山学院大学の井上孝教授、同僚の小池司朗氏に助言をいただいた。感謝申し上げます。

#### 引用文献

- 阿部隆 (1994) 「国内人口移動における主流と逆流のタイムラグ」『人口学研究』17, pp.33-40.  
阿部隆 (1998) 「国内人口移動の時系列分析と大都市圏の範囲について」『生活科学研究所研究報告』30, pp.24-34.



- 江崎雄治・荒井良雄・川口太郎（1999）「人口還流現象の実態とその要因—長野県出身男性を例に—」『地理学評論』72-10, pp.645-667.
- 江崎雄治・山口泰史・松山薫（2007）「山形県庄内地域出身者のUターン移動」石川義孝編著『人口減少と地域—地理学のアプローチ』pp.171-190. 京都大学学術出版会.
- 石川義孝編著（2001）『人口移動転換の研究』京都大学学術出版会.
- 伊藤薫（2006）「戦後日本の長距離人口移動に対する所得増大の作用—住民基本台帳人口移動報告を利用した分析—」『人口学研究』38, pp.89-98.
- 伊藤達也（1984）「年齢構造の変化と家族制度からみた戦後の人口移動の推移」『人口問題研究』172, pp.24-38.
- 川相典雄（2005）「大都市圏中心都市の人口移動と都心回帰」『経営情報研究』13-1, pp.37-57.
- 川相典雄（2008）「主要大都市圏の最近の人口移動動向」『経営情報研究』16-2, pp.89-106.
- 国土交通省（2001）『平成13年版 土地白書』財務省印刷局.
- 国立社会保障・人口問題研究所（2009）『日本における近年の人口移動—第6回人口移動調査—（2006年社会保障・人口問題基本調査）』調査研究報告資料第25号.
- 黒田俊夫（1990）『都市化構造とその変動』昭和60年国勢調査モノグラフシリーズ No.5. 日本統計協会.
- 内閣府経済社会総合研究所（2009）「平成18年度の県民経済計算について」平成21年2月12日公表資料.
- 中川聡史（2001）「結婚に関わる人口移動と地域人口分布の男女差」『人口問題研究』57-1, pp.25-40.
- 中川聡史（2005）「東京圏をめぐる近年の人口移動—高学歴者と女性の選択的集中」『国民経済雑誌』191-5, pp.65-78.
- 宮澤仁・阿部隆（2005）「1990年代後半の東京都心部における人口回復と住民構成の変化—国勢調査小地域集計結果の分析から—」『地理学評論』78-13, pp.893-912.
- 大友篤（1996）『日本の人口移動』大蔵省印刷局.
- 総務省統計局（2009）『住民基本台帳移動報告 平成20年』総務省統計局.
- 山神達也（2003）「日本の大都市圏における人口増加の時空間構造」『地理学評論』76-4, pp.187-210.
- 山口泰史・荒井良雄・江崎雄治（2000）「地方圏における若年層の出身地別残留傾向とその要因について」『経済地理学年報』46-1, pp.43-54.

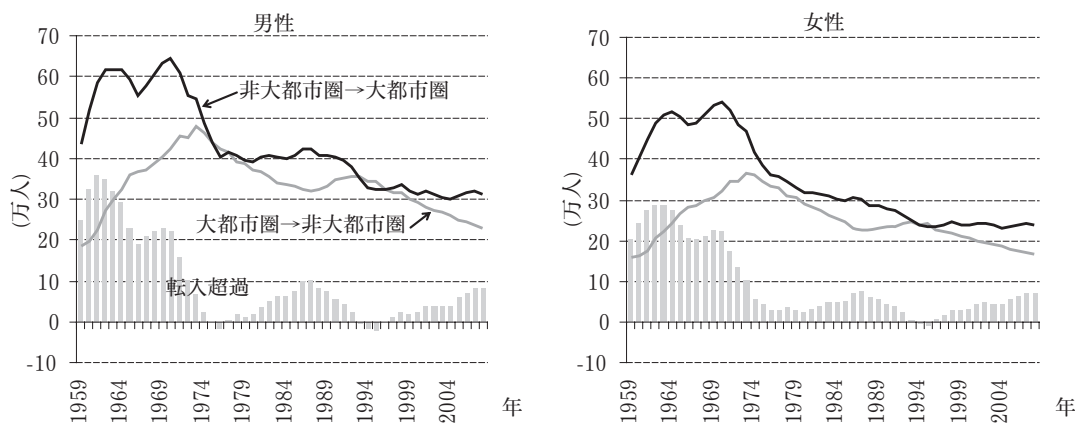
# An analysis of recent net migration increase in the metropolitan areas

Masato SHIMIZU

This paper aims at clarifying some characteristics of recent net migration increase in the metropolitan areas in Japan. Our analysis consists of two sections. The first section examines time-lag between in- and out-migration in the metropolitan areas by using the numbers of migration derived from the basic resident registers for the 1959-2008 period. The analysis of correlation coefficient and a simple regression analysis indicate that the number of out-migration apparently declined in the 2000s, even if we take into account the foregoing in-migration trend. Out-migration decline in the 2000s thus seems to have substantially contributed to the recent net migration surge in the metropolitan areas.

The second section explores the attributes of out-migrants from the metropolitan areas by using the data of the 6th National Survey on Migration conducted in 2006. The objects of the analysis were those at ages 25-39, who had finished middle schools in the non-metropolitan areas and lived in the metropolitan areas at the time of their graduation from the last schools (above high schools). A logistic regression analysis shows that those who were at ages 25-29, obtained "regular employee" status and "specialized /management" jobs at their first workplaces were more likely to stay in the metropolitan areas when they obtained their first jobs right after their graduation. On the other hand, the odds ratio of university graduates (undergraduate or graduate) to stay is significantly lower than "special vocational school" graduates, illustrating one aspects of the recent concentration of the highly educated in the metropolitan areas. The higher odds ratio of younger cohort to stay implies "period" effects, some of which would have been caused by increasing geographical disparity of economic conditions in the 2000s.

付図1 拡大大都市圏・非大都市圏間の移動数



大都市圏：茨城，埼玉，千葉，東京，神奈川，岐阜，静岡，愛知，三重，滋賀，京都，大阪，兵庫，奈良／  
非大都市圏：大都市圏以外の道県。1972年までは非大都市圏に沖縄を含まない。

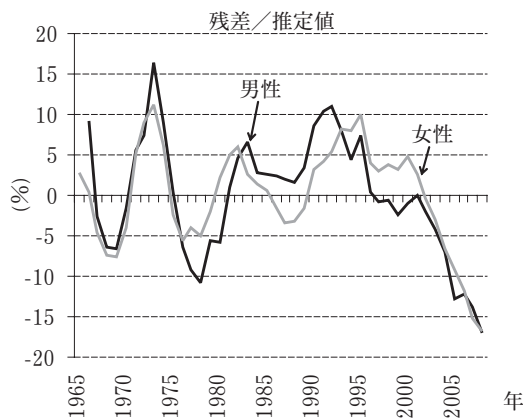
資料：住民基本台帳移動報告

付表1 転入数・転出数の時間差別  
相関係数（拡大大都市圏）

時間差 (年)	1959-2008	
	男性	女性
0	0.376	0.529
1	0.531	0.649
2	0.679	0.762
3	0.794	0.853
4	0.863	0.910
5	0.893	0.941
6	0.905	0.955
7	0.905	0.954
8	0.896	0.942
9	0.865	0.915
10	0.815	0.874
11	0.752	0.821
12	0.677	0.759

資料：住民基本台帳移動報告

付図2 残差が転出数の推定値に占める  
割合（拡大大都市圏）



資料：住民基本台帳移動報告